

平成31年度研究助成 募集のご案内

(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所では、このたび平成31年度の研究助成にかかる研究を募集しています。研究助成の概要は下記のとおりです。

記

- 対象とする研究 北海道の地域が直面する課題の解決に向けた社会科学的分野の研究で、今後の北海道開発に積極的に寄与するもの。
- 研究助成対象者 北海道内の大学等高等教育機関において研究活動を行っている者および前者が組織する研究グループ。
- 申請の方法 研究助成募集要領に基づき、所定の申請書に必要事項を記入のうえ下記期限までに提出。なお、研究助成募集要領および申請様式は、下記宛先まで請求いただくか、(一財)北海道開発協会のホームページからダウンロードできます。
- 申請受付の期限 平成31年2月4日(月)(当日消印まで有効)
- 助成額 個人100万円以内、グループ150万円以内(選考による)
- 助成金の交付 新年度早々に研究に着手できるよう、研究助成金の交付は平成31年4月上旬を予定しています。

●申請書の提出とお問い合わせ先

住 所 〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目 セントラル札幌北ビル
宛 先 一般財団法人北海道開発協会 開発調査総合研究所 研究助成担当
お問い合わせ 電 話 011-709-5213
F A X 011-709-5225
担当 ; 中川、浜本
E-mail kenkyujo@hkk.or.jp
当協会のURL <http://www.hkk.or.jp>

平成31年度

研究助成募集要領

一般財団法人北海道開発協会 開発調査総合研究所

1 趣 旨

本研究助成事業は、一般財団法人北海道開発協会（以下「当協会」という。）の事業計画に基づき、今後の北海道開発の推進に寄与すると考えられる研究の奨励および研究者の育成を目的に行うものです。

2 助成の対象

北海道の地域が直面する課題の解決に向けた社会科学的分野の研究で、今後の北海道開発に積極的に寄与するものを対象とします。

3 助成の対象者

北海道内の大学等高等教育機関において研究活動を行っている者および前者が組織する研究グループとします。

4 助成の期間

助成の期間は、助成決定後から平成32年3月31日までとします。ただし、この期日以降にも研究を継続することが必要と判断されるものについては、研究成果の提出が次年度になることを認めます。

5 助成額

助成額は、1研究テーマ当たり100万円を限度として助成を行います。グループによる共同研究の場合は150万円を限度とします。

6 申請手続き

- (1) 大学等高等教育機関に送付するこの「募集のご案内」のほか、当協会の広報誌「開発こうほう」およびホームページ等を通じて公募します。
- (2) 助成を希望する研究者は、所定の申請書（様式-1）に必要事項を記入の上、公募期限までに当協会あてに提出するものとします。共同研究の場合は研究代表者を定め、研究代表者が所定の申請手続きを行うこととします。
- (3) 申し込み件数は、1人（共同研究プロジェクトの場合は1研究グループ）当たり1件とします。
- (4) 申請の締め切りは、平成31年2月4日（月）です。

7 選考方法

- (1) 申請のあった研究テーマは、当協会開発調査総合研究所（以下「研究所」という。）に設けた研究助成選考委員会（以下「選考委員会」という。）で審査し選考します。
なお、必要に応じ追加資料を求め、ヒアリング等を実施することがあります。

(2) 研究助成の採否並びに助成額は、選考委員会の報告に基づき、決定します。

なお、決定にあたっては助成を受ける研究者(以下「助成研究者」という。)に必要な条件を付することができるものとします。

(3) 採否並びに助成額の通知は、決定後、研究所が直接申請者に行います。また、選考結果については、「開発こうほう」およびホームページで公表します。

8 助成の方法

(1) 助成金は、助成研究者(グループの場合は代表者)からの所定の承諾書(様式-2)に基づいて支払います。また、承諾書受領後1ヶ月以内に、助成研究者の指定した口座に振り込みます。

(2) 他の公益法人等による研究助成と重複しての助成は行いません。

9 助成金の使途

助成金の使途は、当該研究の実施に必要な経費に限ります。

※助成金の使途に関しては、別途「研究助成申請書等関係書類」の巻末に記す「助成金の使途に関する留意事項」を参照してください。

10 研究成果の報告

(1) 助成研究者は、平成32年3月31日までに所定の様式(様式-3)に従い、研究所が発行する研究論文集に掲載するための論文(20,000~30,000字程度にとりまとめたもの)、概要、参考文献リストおよび決算報告書を提出するものとします。

(2) 助成研究者は、助成研究の成果を積極的に学会、大学紀要および学術誌等に発表していただき、その場合には、当協会からの研究助成を受けて実施した旨を明記するものとします。

(3) 「開発こうほう」およびホームページに研究成果のレポートまたは概要を掲載します。また、当協会の主催する研究発表会、フォーラム等での発表をお願いすることがあります。

(4) 研究成果は、選考委員会の意見を聞いて当協会の公益事業として出版並びに印刷物等に活用することがあります。この場合、著作権法上の承諾があったものとして取り扱うこととします。

(5) 研究成果の権利および成果により生じた事故等に関する責任は、助成研究者に帰属します。

11 事故等の届け出

(1) 研究所は、必要に応じ、助成研究者に対し助成研究の経過報告を求めることがあります。

(2) 助成決定後、助成研究者が事故等事情の変更により研究を行うことが困難になったときは、速やかに研究所にその旨の届け出をすることとします。

(3) 研究所は、届け出に基づき助成研究者と協議の上、助成の決定を取り消し助成金を返還してもらうことがあります。

※ 当協会ホームページに掲載する「研究助成制度に関する Q&A」も併せてご覧ください。

● 添付の申請書様式等一式 ●

様式-1	研究助成申請書	1 p	様式-2	承諾書	9 p
	助成研究者経歴	2 p		実施予定内訳書(別紙1)	10 p
	共同研究者経歴	3 p	様式-3	研究助成成果報告	11 p
	研究内容(別紙1)	4~7 p		研究成果の概要(別紙1)	12~14 p
	研究費用予定内訳書(別紙2)	8 p		決算報告書(別紙2)	15 p

参考：24年度～30年度に助成した研究のテーマ

年 度	【個人研究】	【共同研究】
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ①アジア地域からの北海道観光客の観光消費行動に関する比較研究 ②GISを援用した北海道沿岸都市における積雪期の津波災害時避難に関する地理学的研究 ③就労期を迎えた北海道の若者のコミュニケーション能力実態調査―道内企業の期待との比較― 	<ul style="list-style-type: none"> ④ワーク・ライフ・バランスの職場環境―道内企業の取組事例― ⑤北海道農業の競争力の源泉―農業の総合生産性に影響を与えてきた要因は何か― ⑥「札幌市内における除雪市場の市民経済に与えるインパクトに関する研究」～市内除雪市場の構造・規模等調査及び一般均衡（CGE）モデルによる評価分析～ ⑦地域の多面的価値を測定するための豊かさ指標の開発とその地域政策への応用可能性の研究 ⑧新たな沖縄振興政策の比較研究 ⑨北海道のコミュニティ・ベースド・ツーリズム振興に果たす小規模宿泊施設の役割に関する実証的研究～農山漁村地域の民宿と都市部のゲストハウスとの比較分析～
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道の片荷問題における「鉄道貨物輸送・トラック輸送間の輸送能力相互補完体制」の可能性 ②北海道のコミュニティ放送―地域活性、防災、災害時媒体としての現状と可能性に関する研究― ③地元組織の主導性に基づく北海道の地域医療システム開発に関する実証的研究：JA北海道厚生連の病院運営事業を事例として ④来道中国人観光者のインターネット利用の実態に関する実証的研究 ⑤北海道の僻地医療を支える救急看護師の職務継続の要因に関する研究 ⑥北海道における芸術文化の個人寄付者の行動要因に関する実証調査 	<ul style="list-style-type: none"> ⑦財政制約下における社会資本の戦略的な維持管理・更新に関する研究 ⑧北海道における地域産業振興と社会的・人的ネットワーク ⑨観光による農村と都市との創造的関係の構築に関する研究～Integrated Rural Tourismによるワインツーリズムの分析～ ⑩豪雪過疎地域における広域的除排雪ボランティアシステム構築の実証的研究 ⑪豊かさ指標開発と創造的地域産業政策の総合 ⑫地域環境再生を目指した大学キャンパスの活用方策の検討―北海道大学札幌キャンパスにおける地域資源活用モデルの創出―
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道における「持続可能な地域づくりに資する再生可能エネルギー導入」促進のための自治体政策と中間支援組織に関する研究 ②北海道における買物弱者の実態と持続可能な支援策に関する実証研究 ③アイヌ口碑伝説等により伝承された大規模災害の検証と現在の防災・減災対策への適用性に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> ④空間系ビッグデータ適用による北海道地方都市のコンパクトシティ施策立案支援に関する研究 ⑤北海道における先住民文化遺産観光の展開可能性に関する比較研究 ⑥災害時情報通信システムの社会実装に関わる教育機関の役割に関する研究 ⑦輸出先の風土を考慮した北海道産水産物の海外販売戦略に関する研究 ⑧北海道における鶏卵の生産構造及び生産調整の実態に関する研究
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ①札幌圏における都市の拡大と地震リスクの変遷に関する研究 ②過疎積雪寒冷地域における地域住民の生活実態と社会関係資本に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> ③ICTを活用した北海道観光のバリアフリー状況調査に関する研究～車いすを利用する道外・外国人観光客を考慮した支援情報の検討～ ④北海道の地方において救急医療に携わる看護師が抱える困難の現状と課題―アクションリサーチによる支援モデル構築の基礎的研究― ⑤過疎自治体における生活支援サービスを担う有償ボランティア組織の構築に関する研究 ⑥地域医療サービスを支える道路交通網への依存性に関する研究 ⑦北海道における幼児の生活調査 ⑧豪雪地域における後期高齢者のサクセスフル・エイジングに関する研究
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ①北極海航路による北海道・欧州間海上貨物輸送モデルの提案とその経済効果に関する研究 ②「ローカル食を通じたグローバルなまちづくり」に関する研究 ③観光における飲食消費と域内循環―釧路地域と十勝地域の飲食店実態調査― ④「ふれあいサロン」による地域コミュニティの活性化 ⑤農業者人材育成プログラム開発に関する実証研究 	<ul style="list-style-type: none"> ⑥北海道農村部で子産み子育てする女性における医療アクセスとソーシャル・キャピタル ⑦北海道の地方救急医療に携わる看護師が抱える困難への支援モデルの構築 ⑧GISを活用した医療圏内外受診者の交通アクセス評価に関する研究 ⑨日仏交流から見た幕末―大正期における函館の都市遺産形成とその活用に関する研究
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道新幹線開業1年における効果分析 ②北海道における「高校」が廃校した市町村地域の実態と持続可能な支援モデルの構築―「漁業」が盛んな地域に着目して― ③昭和恐慌～戦後復興期の北海道開発と政党政治 	<ul style="list-style-type: none"> ④自然災害が地域経済に与える影響に関する分野横断的研究 ⑤農業従事者増加のための女性のリプロダクティブヘルスに関する社会調査 ⑥道内のインバウンド現象を巡る法的問題の把握とその実証研究 ⑦遠隔地に立地する農業経営の労働力調達と経営対応
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ①人口減少時代における自治体の予算編成過程の研究―予算編成の質を高める方策とその効果― ②北海道における「募じまい」の現状に関する研究 ③ICTを援用した津波防災教育システムの開発と実証研究 ④北海道内市町村におけるふるさと納税受入額の決定要因分析 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤小規模都市のコンパクトシティ化と高齢者の生活支援に関する研究 ⑥北海道の農村集落の維持に資する移動型サービスモデルと生活圏の構築 ⑦北海道における在留ベトナム人の現状と課題―技能実習生の実態から ⑧北海道民が総活躍できる地域社会づくりに向けたひきこもり予防体制の確立に関する研究

※平成14年度～23年度の研究のテーマはホームページを参照。（<http://www.hkk.or.jp>）